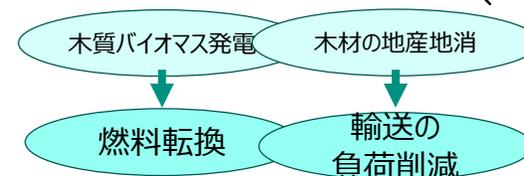


# No.5 気仙沼地域エネルギー開発株式会社 (1/2)



市内の森林資源を活用した木質バイオマス発電により  
林業再生や地元経済の循環、雇用創出など一石二鳥以上を実現



## ■ 基本情報

企業名	気仙沼地域エネルギー開発株式会社
本社所在地	宮城県気仙沼市
設立年	2012年
従業員数	12名

## ■ 背景・課題

地域課題 ・ 企業課題	<b>地域復興</b> ✓ 震災で甚大な被害を被った気仙沼市は、災害に強い地産のエネルギーを創造し復興を進めたかった。
地域資源	<b>豊富な森林資源</b> ✓ 市域の70%を占める森林からは、木質バイオマス発電の燃料となる間伐材が豊富に調達できる余地があった。
地域への貢献	<b>雇用創出・地域経済循環</b> ✓ 間伐材の買取や地域通貨の発行により、新たな林業家が生まれたのみならず、買取対価が地元で使われる仕組みが構築された。

## ■ 事業概要

- 気仙沼地域エネルギー開発株式会社（以下、気仙沼地域エネルギー）は、気仙沼市内に木質バイオマスエネルギー発電所を建設・保有しており、発電した電力は固定価格買取（FIT）制度を活用して全量を売電している。また、発電の過程で発生する熱については、木質バイオマス燃料であるチップの乾燥に活用するほか、近隣の宿泊施設に温水として提供している。また、2021年には「気候変動アクション環境大臣表彰(先進導入・積極実践部門)」を受賞している。
- また、木質バイオマス燃料の調達については、地元の間伐材利用を促進するために、気仙沼市内二カ所の貯木場で買取を実施している。さらに、燃料の安定調達、地域の雇用創出を目的として、林業家育成塾「森のアカデミー」による地域の個人自伐林業家（＝自分の山に自ら入って森林の間伐を繰り返しながら森を育成すると同時に材を産出していく林業家）の育成事業も実施している。
- さらに、木材の買取対価を地域内で循環させることによる地域振興を目的として、気仙沼地域で2013年4月より地域通貨「Reneria」を発行。自伐林業家によって産出される木材の買い取り額のうち、50%を地域通貨で発行している。



出所) 気仙沼地域エネルギー開発株式会社  
資料・インタビューより

# No.5 気仙沼地域エネルギー開発株式会社 (2/2)



## ■ 事業立上・推進期における取り組み内容

### 立上期

- 東日本大震災で大量の死者行方不明者・被災家屋が発生した気仙沼市は、震災直後の2011年6月より「気仙沼市震災復興計画」を策定し、重点事業の一つとして再生可能エネルギーの推進を掲げた。
- 震災復興における主要メンバーであり、地元でエネルギー事業を営む会社の代表であった高橋氏は、再生可能エネルギーの利用を通じた地域復興を目的に、地元銀行の出資などを得て、気仙沼地域エネルギー開発を設立。
- 地域資源である、気仙沼市の70%を占める森林を活用することを考え、再生可能エネルギーの中でも木質バイオマス発電事業に注力。総務省「緑の分権改革」事業の資金援助や復興支援のために派遣されていた中央官庁職員の支援を受けながら、ドイツの施設メーカーの指導を仰ぎながら、木質バイオマス発電所を建設するに至った。

### 推進期

- 市内での安定的な燃料調達を目的として、2012年より自伐林業家養成講座を開始し林業従事者の育成に努めると共に、地元の林業を持続可能な事業にするために、2013年にはバイオマス燃料材として間伐材の買取を開始した。
- 更に地域内での燃料材安定調達に向けて、2016年から林業での地域おこし協力隊の受入を開始したほか、2018年には「森ワーカー制度」を創設し、高齢で林業に従事できない山主と林業就業希望者をマッチングする、などの活動を行っている。
- 木材買取額の50%に地域通貨を発行、地域経済の循環に取り組む。地域通貨の発行にあたっては、被災した仮設商店街に相談し、当事業に賛同した再建を目指す多くの商店が当初から加盟店となった。また、発電所見学ツアー参加者に市内観光施設の入場券を配布したり、障害者の雇用創出のために障害者施設に薪割りを委託したり、といった活動を通して地元社会の活性化にも積極的に取り組んでいる。

## ■ 取り組みにおける工夫

### ポイント 林業だけでなく地域の人的資源フル活用

高橋氏は市内森林資源のみならず、地元森林組合と一緒に勉強会を開催したり、林業家以外の市民にも林業説明会のチラシを配るなど、地元人的リソースを活用。また国内でもトップレベルの地元造船鉄鋼業界の技術者を活かした運営連携も行っている。

### ポイント 長期的に原料供給できる人材まで徹底調査

発電所建設にあたって、燃料を長期的に確保できるかを真っ先に調査した。市民への事業説明会参加者のほか市内全戸にアンケートを実施し、山主及び潜在的な事業協力者数を把握することで、長期原料調達の予測を行った。

### ポイント 外資企業との最適な役割分担

木質バイオマス発電所の設計・建設や燃料であるチップ作り及び試運転はドイツ企業の指導のもと立ち上げたものの、日本でのスムーズな発電所運営のために、試運転以降は大きなメンテナンスを含め、日々の運用は全て自社内の人材で行っている。

## ■ 目指す将来像

### 復興支援の恩返しとしての他地域へのモデル伝承

- 木質バイオマス発電を通じた、「エネルギーの地産地消」「林業の再生」「地域経済の循環」を促進するモデルを他地域に展開することを目指している。
- その際、ドイツのメーカーは勿論、多くの国内各分野の企業と連携して技術・知見を国内に蓄積していくことを目指す。

